

実社会対応プログラム(課題設定型研究テーマ)

- ◆課題(研究領域):「人口動態を踏まえた日本の国と社会のかたち」
- ◆研究テーマ:「少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言」

研究期間:H25.10~H27.9
委託費総額:20,000千円

<研究代表者>

阿部正浩:中央大学経済学部/教授



<専門分野>

労働経済学

<Webページ>

<http://ir.c.chuo-u.ac.jp/researcher/profile/00015802.html>

<研究目的・概要>

・日本社会にとって少子化対策は重要な喫緊の課題である。



少子化対策を総点検し、どのような政策が有効なのかを科学的に検証する。

以下の点を包括的に科学的に検証する。

- ①政府の少子化対策への関与が有効的であるか。
- ②これまでの少子化対策が有効的であるか。
- ③少子化対策に配分された政策資源は有効であるか。
- ④これまでに見過ごされてきた少子化対策があるのか。



実務者と研究者が協働することで社会に有益な効果をもたらす具体的な提言を行う。

<研究計画の特徴>

・「実務者」の研究への参画

内閣府および厚生労働省の政策担当者や企業の人事担当者を「実務者」として研究に参画させることで、包括的な観点から少子化対策を実証的に分析する。

・マクロ経済モデルの構築

世界的にも見られない人口成長や労働供給、財政を統合して分析できるマクロ経済モデルの開発を試みる。

<目標とする研究成果>

(1)最小の資源で最大の効果をもたらす政策を科学的に明らかにする。

効果ある少子化対策の実施は今後の持続可能な日本社会を構築する上で必要条件である。

(2)現実の政策遂行への有意義な影響

研究者及び政策担当者が協働することで、お互いの知識・手法を共有できる。
また、第三者である研究者が政策評価を実施することで冷静な政策提言を行える。